

QOL (Quality of Life) 産業論

～島根県における地域経営と産業政策～

富 野 暉 一 郎

はじめに

島根県における地域経営を議論する上で、東京一極集中の裏返しとしての過疎問題は前提条件であり、確かに過疎や産業基盤の脆弱性などに起因するこの地域のさまざまな課題は、本質的に日本の高度経済成長の過程における国家レベルの国土開発・産業政策によって必然的にもたらされた日本の社会経済システムの二重構造が島根県において典型的にあらわれたものであった。その意味において、これまで実施されてきた県内における産業政策や地域活性化対策そして農業振興政策にもかかわらず地域の発展が困難であったのは、日本社会全体の構造が主な要因であり、地域における諸政策の効果には限界があったためと考えられる。

しかしそのような構造要因は90年代以降急速に消失しつつあり、その結果島根県は現在新たな危機と新たな機会を目の前にして、従来とは異なる基盤に立った地域経営戦略の構築を迫られている。

90年代に入って、日本の高度経済成長を主導し支えてきた第2次産業におけるボーダレス化・空洞化が、国際情勢の激変の影響も受けて決定的に進行することによって、従来の産業経済システムはその存立基盤を失い、日本全体の社会システムの再構築が政治・行政・金融・産業活動のすべての面にわたって急速に進行しようとしている。

そのなかで、県内における地域政策は、高度経済成長期における中央政府・公共事業依存と企業誘致を組み合わせる追随型地域振興や、中山間地域における自立的かつ狭域的な地域経営戦略によって地域社会の維持発展を導き出す方

法論に閉塞し、県内においては、成熟化した社会経済状況を背景に集中から分散・分権へと新たな社会システムに転換しつつある日本社会の動向に適した新たな地域経営政策を独自に展開する必要性がいまだに十分認識されていない。

本稿は、日本の社会システム転換の方向と関連して島根県における地域経営を議論する基礎条件を明確にした上で、求められる新たな産業政策を北欧における開発指向型中小企業の事例と島根県内中小企業の事例に即して論じ、最後に若年人口定住化政策の具体例の検討を通じて産業政策と中山間地域を含む統合的地域経営について考察し、地域経営と産業政策を統合的に議論する新たな枠組みを提案する試論である。

第1章 地域産業政策を考察するための基礎条件

1) 「地域」概念の変化とグローカリズム

地域の産業政策と言う場合、まず本稿で「地域」とは何を指すのかを明確にしておきたい。ここで扱う「地域」は、ほとんどの場合行政単位としての島根県を指しているが、その意味内容は行政単位としての地域にとどまるものではない。

従来「地域」には、生活単位としての地域=community（字、大字など）、広域的行政単位としての地域=region（都道府県、広域行政圏）、ある特別な性格付けができる国家よりも小さい単位としての地域=local area（関東地方、中国地方など）、ある特別な性格付けができる国家よりも大きい単位としての地域=region（ヨーロッパ、東南アジア）などの多様な意味があったが、80年代以降新たな「地域」概念が登場してきたと考えられる。それは特に国際社会における冷戦後の東西関係やヨーロッパ統合の裏側で進行している分権型国際社会への指向を反映した、下位地域=sub-region⁴⁾や越境的ネットワーク=cross border networkと呼ばれる、国境を超えた自治体（および地域社会）の国際広域共同体としての「地域」である。

本稿で島根県を「地域」と呼ぶ場合、実は日本国内の広域的行政システムと

しての島根県と、国際社会において国家とは異なる立場から国際社会に対して活動を展開する自治体の国際ネットワークとしての「地域」の一部としての島根県との2つの地域概念が含まれていることをあらかじめ明確にしておきたい。

ここでそのような地域概念を導入したのは、地域経営はもはや国家の政策にみに従属すればことたりる時代ではなく、自治体が国際社会の動向を積極的に受け止めて独自の政策を構築し地域社会の維持と質的向上を進めて行かなければ地域社会の経営自体が成り立たない時代になることが予測されるからである。

80年代以降、地域経営や地域の産業政策に対して、国際社会の産業経済活動の動向や政治状況が無視できない影響を持つようになってきている。それは日本の経済大国化と貿易黒字の一方的な蓄積に伴い、経済成長過程で温存されてきた日本の市場の閉鎖性に対する国際的な批判がいわゆる経済戦争にまで高まって、市場開放が単に貿易黒字の当事者である製造業だけでなく、農業・サービス・金融などあらゆる産業分野に及んだことによって、地域社会の住民の生活が国際社会における動向によって直接左右される度合いが強まり、極めて不安定な状況に置かれるようになったからである。

端的に言えば、地域社会の経済は、今や国家を超えて直接国際社会と向き合っており、今後の地域経営は従来の一極集中・過疎という国内問題と同時に、国際経済の過酷な市場経済原理による地域産業への影響やチャンスの獲得をも視野に入れなければならない状況にある。すでに農業製品の自由化は県内すべての自治体に深く長期的な影響を与え農業経営をより不安定にしているし、県や市町村による企業誘致が産業の空洞化によってほとんど成果を上げられない状況にあるのも、バブル経済の後遺症というよりも日本経済の国際化・空洞化が主因である。

国際社会全体の動向が地域社会と分かち難く結び付いてしまっている状態は経済分野だけに見られる現象ではない。環境・情報・資源など人類の活動すべてにわたって、地球規模の動きが地域社会における住民生活や社会システムの運営に直接的な影響を及ぼしているという意味で、国際社会と地域社会との直

接的な結合は現代社会の一つの重要な構造（グローバル構造）である。^{(2) (3)}

それでは、なぜこれほど国際社会と地域社会が国家を超えて連動する時代になったのだろうか。また特にベルリンの壁の崩壊以来、国際社会において国家主権の揺らぎが論じられNGO活動や国際活動における分権の重要性が強調されるのだろうか。^{(4) (5) (6)}

その第一は、世界のグローバル化による主権国家システムの基盤喪失である。第二次世界大戦後急速に進展した、科学技術革命とそれに伴う産業経済システムの地球規模への巨大化によって、ヒト・モノ・カネ・情報の動きはすべてグローバル化し、特に冷戦の終焉後、文字どおり世界はくまなく市場経済システムに呑み込まれた。その結果、国益の擁護がすべての前提である主権国家が世界をコントロールする能力を実質的に喪失する一方で、世界における諸活動の進展やグローバルな価値観による課題の解決に国家の存在が障害になる事態が頻発して、近代以来世界を支配していた主権国家システムが根底からの転換を迫られ、世界はボーダレス化しつつある。通貨政策やインターネット規制に示される国家の限界性は、至る所で問題解決能力を喪失し揺らぐ主権国家システムの一つの現われであり、8月のパリサミットで初めてグローバリズムというキーワードが使われて、主権国家の代表者たちでさえ国際社会が相互依存関係でしか動かなくなっていること（グローバルリンク）を認めたことは象徴的である。

また、小松⁽⁷⁾によれば、ロシア周辺における下位地域協力の一つの側面として、旧ソ連に属していた新興独立国における政治的経済的に不安定な状況が、国家とは別の社会システムへの依存を強め結果的に国家システムの相対化をもたらしていることが指摘されている。つまり旧ソ連圏を中心に、国家自体が過渡期的相対的な存在であることが世界各地域において日常化し、イスラムとしてのアイデンティティや経済共同体などの非国家的契機が国家意識よりも優越する状況がある。

さらに、国際社会において、発展途上国や低開発国における開発援助が、経

濟成長への支援に片寄って行われた結果南北問題を固定化させ南側の債務超過を深刻化させた失敗に学んで、南側の地域社会における自律的社会発展をもたらす社会開発のための援助に転換しつつあることから、地域住民生活に密着した民間援助を展開してきたNGOと地域社会の運営を住民に最も近いところで直接担当している地方政府の両者の国際社会における役割を評価し、国家がそれらの行動を支援する方向に転じることが90年代の主流になってきている。

(8) (9)

主権国家システムを動揺させボーダレス化をもたらしたこれらの流れは、現代の課題に対応した新しい世界システムを構成するアクターを国際社会に登場させつつある。

国家の主権を、国家を越えた広範囲なリージョンや世界全体を対象とするEUや国連のような国際機関として吸収し抑制する「超国家」、排他的支配権としての主権を抑制され限定的な機能を果たすように変身しつつある「機能国家」、民生や地域社会の経営にかかわる「地方政府」、そして経済活動にかかわる「企業・資本」と、人類共通の利益を個人のレベルから追及する「地球市民・NGO」の5つのアクターがそれである。

「グローバル構造」とは世界がこれらのアクター間の多様な協調と競合の組み合わせによって動的に動かされる重層的な世界構造であり、どのアクターもがグローバルな関係性のなかでしか自らの行動を決定することができないのがこの新しい世界システムの基本理念なのである。

したがって、グローバルな世界にあっては、「地域」の経営や活性化に関する政策は国内の政治経済動向だけでなく、国際社会における国際機関や国家、そして国際的な産業の動向や自治体およびNGOの国際活動など、国際社会におけるあらゆるアクターの動向を踏まえて議論し立案しなければならないのである。

ところで島根県のおかれている国際的な「地域」として最も現実性があるの

は環日本海圏である。環日本海地域に属する島根県としてその地域政策を議論するために必要な国際認識には何が必要なのだろうか。まず環日本海圏自体の特性と環日本海地域を取り巻くより広い国際情勢について考慮すべき点を若干挙げておく。

* 環日本海圏の特性：

- (1)日本海が閉鎖水域であるため環境的一体性が強く、環バルト海型ネットワークの可能性がある。
- (2)中国東北部を除いて人口が少ない過疎地域であり、域内における大量生産・大量消費に向いていない。
- (3)水産資源を除き自然資源やエネルギー資源の供給増が期待されている。
- (4)発展段階の違う地域が混在しており水平分業の可能性がある。
- (5)冷戦構造の残存と国家間の法的社会的協調体制の不備が地域の不安定感をもたらし、産業経済活動の活性化を妨げている。
- (6)域内の情報インフラ整備が決定的に遅れているため国境を超えた民間活動が困難である。

* 環日本海圏を取り巻く国際情勢：

- (1)アジアの域内経済の自立と成長が21世紀に入っても続く可能性が高く、その影響は環日本海など周辺部に及ぶ。
- (2)長期的には中国とインドの巨大市場の成長と成熟を視野に入れる必要がある。
- (3)アジアにおける国家連合（AU？）の可能性とEU型地域政策（越境的自治体ネットワークへの直接支援）の可能性。
- (4)欧米における環境型産業への転換とISO環境基準の非関税障壁化の可能性

2) 国内の経済社会動向

島根県の地域社会に影響を与える産業としては、従来から政府の公共支出や

公共事業関連の産業が大きな比重を占めており⁹⁾、バブル崩壊後は企業活動が低調であったことも手伝って、島根県経済は公共事業依存を強めている。しかし日本社会の構造転換が進行しつつある中で、公共依存度が高い地域経済は中長期的低迷期に入ることは明確であろう。

戦後続いてきた成長型経済が完全に終息したこと、にもかかわらず経済大国化によって日本社会全体が世界の動きにより深く組み込まれ（グローバルリンク）て、産業活動や企業経営の環境はより厳しくならざるを得ないこと、そして日本社会の急速な高齢化と少子化が進んでいることの3点について、その内容を地域産業政策の視点から分析してみよう。

（成長型経済の終焉）

成長型経済の終焉によって、日本社会のあらゆる面で制度疲労といわれる現象が顕著になり、社会システムの組み替えが急務になっている。地域産業に与える影響も非常に広範囲であるが、その内容に関する議論は既に広くなされているので、ここでは项目的に整理するに留めておきたい。

- * 1 経済成長の停滞による都市部での雇用の低迷と人口吸収力の低下に伴う、地方における人口増加傾向への反転と雇用機会低迷のミスマッチ。¹⁰⁾
- * 2 国家財政の窮迫と公共事業量の長期的低下によって、国家プロジェクトによる基盤整備の速度が低迷し、また重点配分化や地元負担の増高が現実化する可能性が高い。
- * 3 大規模工業団地・再開発などの開発行為への需要の減退。
- * 4 開発型企业、中小企業の産業政策における比重の向上。
- * 5 生産技術先行から生活技術開発への転換

（グローバル化の影響）

産業活動が国際化することによって、経済はヒト・モノ・カネ・情報のすべてがグローバル化し、地域社会はこれまでになく直接的にその影響をかぶって

いる。しかしながらその逆に新たなビジネスチャンスが開けてきていることも忘れてはならない。

- * 1 国際競争力のない製造業・農業の淘汰や空洞化の進行と、それを支えていた技術技能の消失。
- * 2 大規模輸出型産業構造から、国際水平分業への移行による輸出入構造の変化。
- * 3 情報産業、サービス業など、高付加価値化やポストインダストリアル化への指向。
- * 4 アジア・太平洋経済圏・環日本海経済交流圏など自治体による国際経済圏形成への動き。
- * 5 雇用形態の流動化と給与システムの多様化の進行による労働者の流動性の高まり。

(高齢化と少子化の影響)

島根県は高齢化が全国的にみて最も早く進んでいる地域の一つであり特に過疎の中山間地でその傾向が顕著である。この傾向が続けば中山間地域における地域社会の崩壊と無人化は加速度的に進む可能性がある。また少子化は、一般的には若年者の流出率を下げる要因ではあるが、逆に義務教育施設の維持運営が困難になるなど、過疎地域における基本的な生活条件の欠落に直結する場合が多い。

中山間地における農業は、輸入自由化によって最も影響を受ける部分であり、今後は農業プロパーの経営基盤の整備にとどまらず、少子化に対応した雇用創出などを含む抜本的な政策の改革がなければ、少数の例外を除いて危機的な状況は止められないであろう。

一方で、都市部における中小企業を中心とする製造業の後継者不足も同じ構造要因を抱えて衰退局面に入っている。しかし近年ようやくひろく認識されるようになったことであるが、製造業、特にその基盤となる中小企業の活力なくして経済の自律的活性化は不可能であり、サービス業や金融や情報などに若年

人口が集中する状況を変えるための総合的な政策が求められている。

過疎地における農林水産業や製造業における中小企業など、従来の産業政策ではどちらかといえば日の当たらない分野が、日本社会の構造転換に際して再生し若年層を吸収して社会全体の基盤を支えることが今求められているのである。

3) 日本海国土軸と環日本海圏

以上の論点を踏まえ、日本海国土軸と環日本海圏を地域産業の視点から位置付けてみたい。

現在策定作業の大詰めを迎えている五全総（第五次全国総合開発計画）は、日本の国家による大型公共投資が可能な最後の期間をカバーしているといわれている。ところが当初は、バブル経済崩壊の深刻さが十分理解されていないこともあって、成長型経済システムからの転換を国土開発がどのように表現するべきかについて十分な認識がなく、アジアとの共生をまったく視野に入れないまま多極分散型の国土開発が検討されて、骨格的な国土軸よりも、地域連携軸と言われる広域ブロックの連携を主体とした地域開発整備に重点がおかれていた。

その後阪神大震災でバイパス機能が重視されるにいたって、日本海国土軸構想がようやく注目を浴びることになったが、明治以来太平洋を向いて欧米追随一辺倒できた日本の歴史を転換させ、日本海を表玄関にしたアジアとの共生の基本インフラとしての日本海国土軸の戦略的位置付けをしようとする意識はいまだに充分とはいえない。

世界の成長センターであり、かつ21世紀にかけて巨大な人口をかかえたインドが参入するであろうこの地域に対して、日本がどのような貢献をし資源や食料の確保をするかは、日本の将来にとって重要であるばかりでなく、日本海を通じてアジアと直面している日本海側の地域全体にとっては、地域社会の崩壊をくいとめ適正な人口および産業配置に基づく活力ある地域形成を政策化する上で死活的な問題である。

アジアの東北部にあって、資源エネルギー・物流・環境保護・国際的地域間

協力プロジェクトなどを通じた多くの地域活性化の可能性が期待されている環日本海交流が地域レベルで本格的に展開されるためには、日本海沿岸の自治体が競合や施策の総花化を克服し、人材や地域資源が地域間の協力と役割分担を通じて有効に活用するための基礎条件であることを認識して、ヒト・モノ・カネ・情報のすべてが流通し共有される骨格の高速道の整備を急がなければならない。

日本が明治以来追及してきた中央集権システムによる急速な近代化と、太平洋ベルト地帯を中心とする輸出主導型産業構造の形成の歴史を方向転換させ、アジアとの共生を主軸にした多極分散型の国づくりを実現するためには、日本海国土軸と環日本海交流を軸とする日本海側の地域基盤整備および水平的国際分業を前提とした新たな概念に基づく地域産業の形成によって、日本海側が活力のある自立した経済圏を確立することが最も基本的な要件になるだろう。

(1)百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』（有信堂、1996年）

(2)『日経ビジネス』（1988年9月／26号）

グローバルという言葉は、この日経ビジネスが初出の和製英語であるが、経済学用語を超えてすでに社会科学全体に通じる用語として英語でも定着している。

(3)富野暉一郎「政治改革論議に何が欠けているかーグローカリズムの視点から」『世界』（岩波書店、1993年7月号67頁）

(4)藪野祐三「ローカルイニシアティブ」『中公新書』（中央公論社、1995年2月）

(5)Michael Shuman「Towards a Global Village」（Pluto Press、1994）

(6)富野暉一郎「グローカリズム宣言」『受験ジャーナル』（実務教育出版、1995年8月号ー1996年7月号）

(7)小松久男「試練のなかの中央アジア5カ国」『百瀬宏編、下位地域協力と転換期国際関係』（有信堂、1996年）

(8)1995年9月、ハーグで開催された国際自治体連合(IULA)の基調報告でオランダの地域開発相は住民に近い自治体による国際協力の重要性について論じ、オランダ政府の自治体国際活動に対する政策体系を説明した。

(9)Gerrit Jan Schepほか「Local Challenges to Global Change」『IULA』（S

du Publishers、1995年)

(10)大蔵省中国財務局編『中国地方経済統計年表平成8年度版』34頁

(11)長石健「人口回帰の動きみられる山陰の人口動態」『山陰の経済』(山陰経済経営研究所、1996年8月号)

第2章 島根県の産業政策の方向性

さて、それでは島根県における地域産業政策はどのような方向で構築されるべきであろうか。

第1章において検討した内容に即して言えば、まず世界のグローバル化の流れを積極的に受け止める国際的地域連携に対応し、第二に日本社会の成熟化による産業システムの転換を地域の発展の契機として捉え、そして第三に中央政府依存を低減し島根の地域特性を生かす自律的なものでなくてはならないはずである。

ここでは、これらの方向性を現実化するために検討すべき課題と、整備すべき産業基盤について検討する。

1) 地域間競争と日本海沿岸地域連携軸の形成

山陰地方では、最近でこそ宍道湖・中海をめぐる県の行政区域を超えた広域都市間連携が動きだしているが¹⁰⁾、島根・鳥取両県の行政・住民相互の対抗意識がいまだに強く、日韓国際航空路線問題で両県が熾烈な誘致合戦を展開した例に典型的に見られるように、隣接する地域が役割分担することなく同じ様な事業を競いあって進めることが少なくない。このことは単に島根鳥取両県の間だけで起きているのではなく、日本海側の各県および都市相互での連携が円滑に進まず、地域ごとに政策のセットを総花的に展開する非効率的な投資が少なくない。

環日本海交流に関しても交流の形態が欧州においてはすでに相当実績が上がっている自治体の国際共同組織ではなく、国際自治体連合(IULA)が伝統的で初

歩的な自治体の国際活動段階と分類している⁹³。2地域間の単線的な交流が主流であった。そのために、環日本海地域が主体となる東北アジアの開発や環境保護に関して、関係する各国の地域社会がどのように役割分担をしました協力するのかを協議する全体的な機関もいまだに存在しない。わずかに、1996年9月に発足した北東アジア自治体連合が、参加自治体の数は現状ではまだ少ないものの、自治体の国際ネットワーク形成への第一歩を踏み出したものとして評価される程度である。⁹⁴

それぞれの地域が相互に競争し刺激あって、住みよく活力のある地域社会を実現することは望ましいことではあるが、今後日本海国土軸の対象地域となり、環日本海地域における国際連携をとおして21世紀における日本のアジア政策のフロントとしての機能を果たすことが期待される日本海側の諸地域としては、国の財政事情が厳しくかつ地域としての財政力など基礎体力が弱いなかで、二重投資を避けて広域的な地域間連携によって役割分担を進め、地域特性を相互に利用しながら効率的に地域づくりを進めるための条件整備を急がなければならない。このことはとりわけ財勢力が弱く過疎地域がほとんどを占める山陰地域にあっては政策の優先順位をより厳しく精選し広域的連携を積極的に展開することが求められていることを意味するだろう。

それでは広域的な地域間連携は何によって可能になるのであろうか。島根県内のみならず日本海沿岸の諸地域・都市の間は、いわゆる”時間距離”が極端に大きく、ほとんどの場合、東京が最も身近な「近隣都市」になっていると言ってもいいほどである。これは日本の高度経済成長を達成するためには、交通インフラを大都市圏・太平洋ベルト地帯、とりわけ東京首都圏に集中的に整備する必要性があり、また地方の側にとっても高度成長でふくらむ政府予算を地元を導入するために中央と直結することにそれなりの合理性があったためである。しかし、その結果日本海側の地域・都市は、国家による成長型の資本投下から疎外されて地域経済の発展が遅れただけでなく、地域相互の連携と役割分担よりも、弱い体力を振り絞って総花的な政策メニューを競いあう、地域間対抗。

競争の体質が定着することになり、その体質は現在まで続いて地域間連携を難しくしている。

しかし高い経済成長が終息し中央との直結が地域社会にとってはむしろ国家財政の危機による影響をより強く結果する事態になった現在、中央の財政に依存して総花的な地域間競争を展開してきた地域が、相互の時間距離を短縮することによって有機的な地域間連携を強化しそれぞれの役割分担にしたがって集中投資の比重を上げて効率的な行政運営を実現する方向に向かうのは自然で望ましい流れであろう。

地域間連携の基本は、ヒト（交流人口の増大）・モノ（物流とエネルギー）・カネ（産業経済の役割分担・資本や消費および財政の移転など）・情報（地域ポテンシャルの顕在化と相互理解）における高速かつ大量で安定した相互流通基盤の確保である。ここに述べた4つの基本条件を満たす手段としては、新幹線・高速道路・高度情報ネットワークなどいくつかの選択枝がありうるが、日本海沿岸全域にわたる骨格的高速道路の整備のみがすべての条件を満たす唯一の現実的選択枝である。

五全総に盛り込まれる予定の日本海国土軸をアジアとの共生に向かう日本の戦略的最優先課題と位置付けて、その効率的な具体化のために不可欠な各地域間の相互連携と役割分担を唯一担いうる日本海沿岸高速道路を、大規模財政投資が可能な五全総期間中に完成させるべく日本海沿岸自治体が結束して政府の対アジア政策に影響力を発揮することが求められる。

2) 人口集中の反転と「新過疎問題」

日本経済の成熟化にともなって、東京など大都市圏を中心とする太平洋ベルト地帯における産業構造の空洞化と企業のリストラが進み、製造業を中心として雇用状況が悪化した結果、全国的に農村部からの若年労働者の流出に歯止めがかかり、逆に人口の流入による社会増が見られる時代に入ったと評価されている。(図1および2)

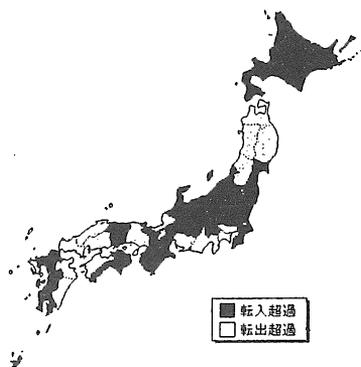
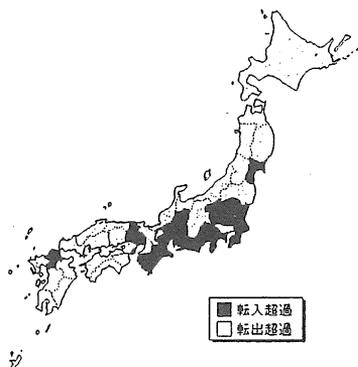
この傾向は構造的なものであり、一時的な変動はあるものの、概ね一極集中

から多極分散型へ日本社会全体の構造転換は緩やかに続くものと考えていだろう。

ただし、人口集中に反転現象が見られるといっても、若年層の出身地への就職のためのUターンが都会における就職難を反映して顕著に増加していることを除けば、⁹⁹ 地方に向かう人口移動の流れは一樣ではなく地域によってむらが見られ、また出身地や故地に関係なく雇用の内容や生活条件による地域選択が

図1 都道府県別社会動態 (90年)

図2 都道府県別社会動態 (95年)



資料 「山陰の経済」96年8月号より

表1 島根圏内産業の新規高卒者雇用吸引力

(単位: %)

	76~80年平均	80~85年平均	86~90年平均	91年	92年	93年	94年	95年	(参考) 全国(85年)
農林漁業	0.9	0.6	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	1.0	0.6
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0
製造業	17.7	17.7	17.5	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7
電気・熱・ガス・水道	7.9	12.8	17.9	18.6	18.9	17.0	16.3	17.2	27.3
運輸・通信業	1.5	1.7	1.2	0.9	1.2	1.6	1.6	2.0	1.3
運輸・通信業	1.6	1.4	0.9	1.1	0.8	1.7	1.0	1.3	3.2
卸売・小売業、飲食店	15.2	15.5	15.0	13.1	10.6	12.7	14.7	13.7	17.3
金融・保険・不動産業	3.2	2.2	1.5	2.1	1.9	1.6	1.0	0.7	1.7
サービス業	6.6	7.6	7.7	8.2	7.1	8.5	10.2	10.3	17.6
公務	2.7	2.5	2.1	2.6	3.8	3.1	3.3	2.2	2.7
その他	0.6	0.7	0.7	0.3	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0
合計(県内就職率)	43.6	48.8	51.0	52.0	49.1	52.4	56.9	60.8	81.0

注) 就職者総数に占める県内各産業の就職者の割合

資料 「山陰の経済」96年8月号より

起きやすいことに注意しなければならない。したがって、今後は人口流出に悩んでいた過疎地域を抱える地方が、人口増の流れをいかに自らの地域により多く受け止め地域の活性化に結び付けるかを競いあう、新たな地域間競争の時代になるといえるだろう。

さて、島根県においてもこの人口回帰の傾向はみられるが、手放しで喜んではいられない要素が2点ある。

第一は、島根県内では人口回帰を受け止める雇用の伸びは、補助起債に支えられた脆弱な公共事業関連企業にほぼ限定されており、内発的な企業活動や農林水産関係など、地域の自律的発展にとって欠くことのできない産業分野まで展開されていないために人口回帰の受け皿として非常に不安定な状況にあることである。(表1)

第二は、人口回帰を含めた人口増は基本的に松江市および出雲市を中心とする県東部の宍道湖周辺部に集中する傾向があり、⁶⁹ そのことが新たな地域間人口格差「新過疎問題」を生みだし深刻化させる可能性があることである。

以下この2点について若干検討してみよう。

* 望ましい雇用の創出について

島根県における建設業と政府サービス支出の比重は非常に高い水準にある。(表2) 公共事業関連企業の雇用が好調なこと自体は悪いことではないが、中長期的観点からいえば、それは島根県全体の公共事業依存体質をより深めて、体力の弱い島根県を再生産する悪循環から抜け出せなくし、経済社会全体が自律的で内発的な発展をする上で大きな障害になることが予想される。

しかし一方で、日本の経済が成熟過程に入って新たな大規模設備投資が期待できず、企業の海外進出で産業の空洞化が急速に進行している現在、従来の工業団地造成などによる集中的な企業誘致は全国的にもほとんど期待できない状況にある。⁷⁰ 特に島根県の場合、工場立地に必要な中小企業群のネットワークが殆ど見当たらない不利な条件を背負っていることを考慮すると、出雲周辺の

(表2) 経済活動別総生産 (大蔵省中国財務局 平成8年度版「経済統計年報」)

(単位百万円、全国は億円)

	島 根 県	鳥 取 県	中 国 地 方	全 国
全 産 業	1,940,793	1,728,192	25,039,528	4,455,439
建 設 業	309,909	232,885	2,766,879	484,390
農 林	78,198	73,316	479,030	80,009
製 造 業	398,286	417,648	7,749,060	1,174,300
サービ業	318,165	297,754	3,720,213	810,382
政府サービス支出	311,026	235,548	249,042	369,878

ど一部地域を除いてむしろ最近では企業の撤退が進み各地の工業団地で空き地が目立つ現実の方にリアリティがある。⁽²³⁾ また流通産業にしても、日本海沿岸の交通事情の悪い現状のままでは、物流の基礎になる産業活動が弱く後背地人口に多くを期待できない島根にそれほど多くを期待する段階ではないと考えられる。

したがって、島根の雇用状況を改善する方策は、工業団地造成を伴う従来手法による企業誘致ではなく、むしろ地域内での起業による自立的雇用創出を目的としたものでなければならない。

* 「新過疎問題」をどう解くのか

人口動態にも明らかなように、島根県における人口増加は、石見部よりは出雲部、また中山間地ではなく都市部に片寄っている跛行性があり、島根県内は人口回帰のなかで人口増と人口減の両地域に色分けされ引き裂かれる傾向にある。

一般的に言えば、島根県に回帰する人口は雇用のある地域に張り付く傾向があるが、中山間地域における農業経営により厳しい状況が予測される現在、農村地域も含めた新たな企業立地政策を確立する必要がある。特に農村部において人口回帰による人口増と中山間地における人口確保のための条件整備がかみ合わなければ、過疎地域では人口の定着は困難になって無人化し、公共事業だけが空回りして農家のない地域に農道が整備されながら、その一方で都市部で

は後背地人口の減少による地域の衰退が加速してさびれる、都市部も巻き込んだ新たな過疎問題が進行することを止められなくなるであろう。

中山間地における雇用創出は、農村部における定住人口の確保と地域社会システムの機能維持や高度化、また広大な農村部における環境・景観の保全にとって欠くことのできない要件であり、さらに地域がグリーンツーリズムなどと連動して交流人口を確保するための有利が条件づくりの基本でもある。

したがって、都市部は人口回帰をすべて呑み込んでその地域の定住人口にするべきではない。むしろ回帰した人口を分散して後背地人口増加への流れをつくり、周辺部から中枢機能を持つ都市に吸い寄せられる厚い通勤者・消費者の層を創出するような、広域開放型で農村部における定住人口が都市部における昼間人口の相当な部分として機能する都市構造に誘導する政策が必要である。

以上の議論から、島根県における企業立地政策は、中山間地における定住人口の確保が可能な効果的な雇用の創出を実現できるものでなければならないことが結論される。

しかし、このことを実現するためには、現在の公共事業に関する島根県当局や県民の意識をかなり大胆に転換する必要がある。島根県内では、公共事業の集中投資を起爆財にして県の経済全体の活性化をはかる伝統的な地域活性化待望論が見られるが、本提案では、県全体の均衡ある発展を実現するために、公共投資は、県内全域における成熟社会対応型の起業のための施策と、都市と農村の共存と役割分担のための開放型都市圏づくりへに向けた基本インフラの徹底かつ大胆な整備に向けられるのである。

(12)例えば島根県編「島根県第2次中期計画」の(県土のグランドデザイン)において、宍道湖中海都市圏は島根鳥取の県喬を越えて、鳥取県米子市を含んで表現されている。

(13)Gerrit Jan Schep 前掲書

(14)『朝日新聞』1996年9月16日

(15)資料 月刊島根の統計平成8年11月号

第3章 新地域産業システムの構築と地域経営戦略

本章では、これまでの議論を踏まえて、島根県における地域経営戦略を新たな地域産業システムの構築と関連して考察する。

1) 「産業政策先端県」を目指せ

地域産業政策の立案は、現状の分析と将来の社会構造を想定した産業分野の選択が基本になるが、高度成長期を通じて、政府の産業政策を受けて地域の整備開発を進めるパターンが一般的であったと言えよう。政府の財政が豊かでありかつ大量生産を前提とする製造業の立地が大規模な開発を必要としていた高度成長期には、地域の産業政策としては政府の施策を受ける形で地域産業の形成を進めることが確かに合理的であり、また財政規模の小さい地域程それに頼らざるを得ないという事情があった一面は認めなければならない。

しかし山陰地方については、大都市および太平洋ベルト地帯への産業の高度な集積を目的とした国土計画を推進してきた政府の産業政策を受け止めそれを地域政策として展開してきたことは、結果として地域の産業基盤を脆弱化させ公共事業に依存する体制を再生産する悪循環を生み出してきたことは否めない。島根県の現在の産業政策も、4全総の「国土の均衡ある発展」論に基づく政府の産業政策である地場産業育成、製造業における高付加価値化の推進、先端産業の導入などがその基本的な枠組みとなっている。¹⁶⁾

もちろんそれらの施策は現に島根県においても必要なものであり、かつその推進については政府の支援が得やすいことは理解できる。しかし、五全総が議論される中で、早くから多極分散で分権型の国土形成に関するコンセンサスが一般化していたことを踏まえると、転換期の日本における産業システムは地域における戦略的産業の選択枝を多様化させる方向に向くことは容易に想定されるであろう。その場合、地域が自ら地域産業政策を立案しそれを政府に認めさせて、自らの責任で豊かな成熟社会を地域から実現していく力量が問われることになる。つまり、政府の方針に沿ってその時代の先端産業を追いかける「先

端産業県」であるよりは、先端的な産業政策を自ら発信し日本をリードする「産業政策先端県」であることが重要になるのである。現行の島根県の産業政策に欠けているものがあるとすれば、それは個々の政策ではなく、産業政策立案の基本理念における上に述べたような意味合いでの先端性であり、それに基づく総合的な地域社会の再編成に向けた政策体系を作り出す意識変革であろう。

2) 情報化の重要性と情報産業の脆弱性

それでは、島根県が全国に発信できる新たな産業システムとはどのようなものであろうか。

先にも述べたように、島根県は在来型の製造業を新たに根付かせるための条件に欠けている上、日本全体としても国際分業体制のなかでは賃金格差と生産技術の国際的移転の進展によって製造業は特殊な分野を除いて不利な条件が長期にわたって続くことは否定できない。

一方、先端産業といわれている情報関連産業は、インフラ整備に巨額の投資が不要であり、若年層の雇用効果が大きいために期待され、さらに時間距離の格差が実質上なくなる有利さがあるために、通産省のテクノパーク構想など政府における多様なメニューに乗って、地方にける産業振興の重要な戦略的分野として全国的に取り組みが進められており、島根県においてもソフトビジネスパークを中心とする産業構造の情報化・高度化を推進する体制を精力的に構築しつつある。⁽¹⁷⁾

しかし特に地方における情報産業の振興に関しては、いくつかの問題があることを認識しなくてはならない。

第1に、情報関連産業はまさに参入が容易で時間距離がほとんど問題にならないために、地球規模での過酷な競争に直接さらされており、成功する機会が非常に少なく、さらに成功が長続きしないために、個別地域レベルで見した場合、産業といえるほどの規模で確実に安定した企業活動と雇用の確保が期待できない可能性が高いことである。

第2に、時間距離の問題について言えば、確かに情報伝達の手度は早いがその質については何の保証もないことである。情報システムに乗る情報は一部の特殊なものを除いて実はすでに取捨選択され特定の目的によって加工された2次情報にすぎない。その意味では情報システムも、ヒューマンコンタクトがしやすく人材が集積している地域に1次情報が集積する集約的な構造を持っている。いまだに日本の研究者が米国のシリコンバレーに日参しているのも、研究者の集積や人間関係からもたらされる電子情報化されない情報が、この業界では決定的な意味を持っていることを示している。その点からも島根県のような地方は、情報化の先端から遠いハンディを負っていることを認識しておく必要がある。

以上の条件を踏まえれば、島根県の情報化政策は明確に方向付けができるであろう。

その第一は、島根県の大きなハンディであった県外各地だけでなく世界全体に対する時間距離を縮めるための情報サービスを徹底させて、日本全体・世界全体を島根の市場化することで在来の産業の市場を広げ、またそれによって企業の意識と体質を改革し活力を取り戻させることである。

第2に、長細い県の地理的特性を克服するため、県内における情報と人材の結節点でありネットワークの構築拠点としての機能を持つ場を構築し、過疎化の過程で固定化し閉塞して若年層には息苦しいと感じられている地域社会の人間関係を、若年層も含めだれもが地域社会に対して発言しアイデアがあればそれを幅広いネットワークで支えて企業化するような風通しの良い社会風土に変えていく、社会開発の視点を持った情報政策を展開することである。

第3に、ソフトビジネスパーク構想の重点目標となっている開発型企業の育成や情報産業の支援などに関しては、1次情報を受発信できる人材の確保と育成に重点を置くことが重要である。

島根県の情報インフラ整備は大都市圏を除けば比較的高い水準にあると言われている。島根県としては今後も情報インフラ整備のペースを落とすことなく

早急に情報ネットワークを中山間地域で利用可能な状態まで整備するとともに、情報インフラの活用のための地域産業政策をより深めることが必要である。

3) 成熟社会対応型企業ネットワークの構築

～QOL (Quality of Life) 産業政策論

次に島根県の特性を生かし、島根県が他の地域よりも有利な条件で展開することが可能と考えられる先端的な産業システムについて考察する。

まず、島根県で創設することが求められる将来の産業像について、配慮すべき事項ををこれまでの議論に即して、今後の日本における産業構造転換の方向性と、島根県の地域特性の両面から列挙してみよう。

(i) 日本の産業構造転換の方向性から導かれる産業像

物的充足の飽和と質的充足への対応

大量生産から少量多品種生産へ

モノへの生産設備型投資からヒト・高度技術への開発型投資へ

生産技術指向から生活技術指向へ

地場消費と国際商品化への2極分化

環境・福祉・健康など成熟社会対応型への消費構造の転換

(ii) 島根県の地域特性から導かれる産業像

大規模な財政投資を伴わない小規模で多様な分野への戦略的投資

新過疎問題に対応し中山間地への人口流入を可能にする企業・雇用の配置

知識集約型に特化することを避け情報基盤を活用した開発型技術集約

を開発型企業育成以前の地域への人材導入と育成への政策的対応を

人材と技術のオンライン／オフラインネットワークの構築による開発加速

高齢社会・豊かな自然環境・独特の歴史と風土・環日本海圏を通じたアジア

への回路など、地域特性を生かし他の地域との役割分担が可能な産業

構造

公共事業依存から民間需要主導への転換を可能とする公共事業政策との連

動

ここに掲げた新産業像の特徴は、産業の集積がない島根のような過疎地帯が絶対的に不利だといわれてきた従来の産業政策とは違い、過去の過重な産業集積の結果空洞化に対処するための転換に苦しんでいる地域よりも、適当な条件さえ与えることができれば産業集積の進んでいない身軽で健康的な環境を残している地域の方が、生活の質的向上を求める消費者のニーズに応える新たな産業構造に対応する可能性が高いことである。

さて、上記のような産業像を島根において具体化するためには、行政はどのような分野を選択しどのような政策として展開すれば良いのだろうか。

成熟型会において開発指向型の企業群を擁し高福祉型の分散分権社会構造を実現している例として、世界的には北欧諸国がそのひとつの典型といえる。ここでは北欧における産業システムと島根県における過疎地域の開発型企業を参考に提示して、日本の過疎地域における新産業システムの将来像を、生活の質を高める需要に対応する産業=QOL (Quality of Life) 産業と規定し、QOL産業を核とした企業ネットワークによる地域経営へのシナリオを検討してみることとする。

4) デンマーク、Viborg郡における産業発展プログラムと環境産業ネットワーク

日本では北欧は福祉先進国としてよく知られているが、早くから成熟社会を経験してきたヨーロッパにおいて、辺境の農業国であったデンマークやスウェーデンで多数の小規模企業群が育ち、国際的な商品を供給していることにはそれほど関心が寄せられていない。特にデンマークでは世界的に有力な大企業は見当たらず都市への人口集中も低いレベルにとどまっていることから、農林水産業と小規模企業(Hand Craft Manufactures) が経済活動の相当部分を担っている。(表3、表4)

Viborg郡はデンマークのユトランド半島北西部にあり17の基礎自治体(KOMUNE)を擁しているが、この20年間人口流出が続き経済活力が低い地域としてEUの欧州地域開発基金(ERDF)など複数の基金からの資金援助を得て地

表3 Viborg における地域雇用関連データ

	Population pr. 1/1 1993	Area km2	Population density pr. km2	Share of the population above 60 years of age 1/1 1993	The average income 1991	Unemployment Average 1992	Number of employed 1991	Growth in the number of jobs 1982-1991
Hanstholm	5.953	196	30	16,3%	110.493	10,5%	3.037	0,3%
Thisted	29.556	584	51	21,8%	106.696	9,3%	14.878	3,5%
Syddy	12.001	322	37	25,9%	93.264	11,0%	5.684	-4,6%
Morsø	23.361	361	65	25,2%	99.449	10,8%	11.358	0,3%
Thy-Mors	70.871	1.463	48	23,2%	102.290	10,2%	34.957	0,8%
Spottrup	7.972	190	42	20,0%	99.196	9,9%	4.064	6,3%
Sallingsund	6.130	100	62	22,3%	104.010	10,0%	3.089	-2,1%
Sundsøre	6.878	169	41	24,0%	97.944	10,6%	3.500	-0,2%
Ålestrup	7.621	176	43	23,0%	97.094	11,9%	3.731	2,7%
Moldrup	7.359	212	35	22,3%	97.678	9,1%	3.819	4,6%
Tjele	8.112	271	30	21,6%	101.817	8,0%	4.295	7,2%
"Rural town councils"	44.072	1.117	39	22,2%	99.535	9,9%	22.498	3,3%
Fjends	8.037	253	32	19,1%	99.347	9,6%	4.092	5,5%
Karup	6.624	162	41	17,2%	108.795	9,2%	3.488	-1,4%
Kjellerup	13.367	266	50	21,7%	104.934	8,6%	7.034	3,4%
Viborg	39.953	305	131	19,9%	115.039	9,1%	20.611	6,0%
The Karup-Area	67.881	986	69	19,9%	110.698	9,1%	35.225	4,6%
Bjerringbro	13.424	207	65	19,6%	113.547	6,9%	7.328	8,7%
Hvorslev	6.441	126	51	21,6%	105.419	7,8%	3.548	10,5%
Skive	27.099	225	121	20,5%	110.915	10,0%	13.968	8,3%
Industrial town councils	46.964	558	84	20,4%	110.900	8,8%	24.844	8,7%
Viborg County	229.888	4.122	56	21,4%	106.048	9,5%	117.524	4,0%
Denmark	5.180.614	43.080	120	20,3%	117.684	11,4%	2.625.579	3,3%
Nordjylland County	486.993	6.173	79	20,8%	105.971	14,5%	236.194	4,3%
Ringkøbing County	268.990	4.853	55	18,5%	110.171	8,4%	144.476	7,2%
Århus County	609.890	4.561	134	18,0%	112.999	12,0%	308.995	9,5%

資料 Viborg County 「The Business Development Program 1994-1997」から引用

表4 Viborg 郡内における産業分布および形態分布

	Total	Agriculture, hunting, forestry and fishery	Mining, extraction, etc.	Manufac- turing industries	Power, gas-, heating, and watersupply	Housing and construction	Trade, Catering and Hotels	Transport and communi- cations	Bank, in- surance, adm. of properties	Services total	Uninformed
Hanstholm	741	341	2	62	6	38	103	44	46	98	1
Thisted	3,076	1,422	9	167	41	184	457	126	214	444	12
Syddy	1,457	756	-	81	35	85	181	56	89	169	5
Morsø	2,427	1,191	1	142	50	133	348	86	129	339	8
Thy-Mors	7,701	3,710	12	452	132	440	1,089	312	478	1,050	26
Spøttrup	937	525	1	70	6	52	89	30	57	106	1
Sundsøre	892	530	6	59	3	50	92	31	37	83	1
Sallingsund	649	275	1	49	13	44	102	32	41	88	4
Ålestrup	971	539	-	62	7	47	116	38	53	106	3
Moldrup	981	542	-	48	7	61	130	32	53	104	4
Tjele	1,100	684	1	41	4	57	106	48	45	109	5
Rural town councils	5,530	3,095	9	329	40	311	635	211	286	596	18
Fjends	951	538	-	45	2	59	117	29	52	109	-
Karup	615	270	3	34	7	40	93	26	42	98	2
Kjellerup	1,594	792	3	118	7	94	215	69	108	186	2
Viborg	3,169	876	1	218	9	190	691	135	430	606	13
The Karup Area	6,329	2,476	7	415	25	383	1,116	259	632	999	17
Bjerringbro	1,288	543	-	99	10	79	203	42	125	183	4
Hvorslev	647	295	1	60	7	48	94	28	30	82	2
Skive	2,116	534	2	172	9	162	463	110	253	404	7
Indust. town councils	4,051	1,372	3	331	26	289	760	180	408	669	13
Viborg County, total	23,611	10,653	31	1,527	223	1,423	3,600	962	1,804	3,314	74

資料 Viborg County 「The Business Development Program 1994-1997」から引用

域開発プログラムを策定し雇用の創出や失業率の改善をはかっており、成熟社会であるデンマークのこの地域における産業政策は島根県の今後の産業政策を考察する上で示唆するものが多くある。

プログラムの詳細にわたる検討はここでの目的ではないので本稿に関連する部分のみを引用すると、まず言うまでもないことであるが小規模企業が多数を占めているにもかかわらずEUをはじめとする外国を対象とした製品輸出に対する強い政策の方向づけが明確であり、小規模企業の発展段階ごとに、必要とされる専門家を企業が雇うための直接的な助成策をきめ細かく展開していること、また自治体と企業の協力を幅広く認め自治体の業務の企業化や、企業化されたノウハウの輸出に関して自治体と企業が共同で業務を処理することが法的に認められ⁽⁴⁹⁾、実際東欧諸国に対して、郡や基礎自治体のレベルで行政と事業者が協力しての生物資源型リサイクルシステムの売り込みをしているなど、自治体が企業活動の活性化と展開のために積極的に関与する内容となっている。

(表5)

表5 小規模企業の拡大過程における各段階の特徴とニーズ

The transition between the phase of entrepreneurship and the phase of efficiency	The transition between the phase of efficiency and the phase of expansion and development	Continued expansion and development
<ul style="list-style-type: none"> - One manager organization - Increase in profit maximisation - The specialization of functions - New administrative and controlling systems - Product and market development - Increase in the number of subcontractors 	<ul style="list-style-type: none"> - A need for specialists / "Hire a manager" scheme - Focus on innovatory activities - A conscious strategy for growth - Establishing management and organizational competences - Further market development - Export initiatives, f.ex. local promotion on individual markets 	<ul style="list-style-type: none"> - Strengthened demand for a dynamic management, incl.: - Development of competences in management - Professional Boards - Shifts in responsibility and powers - Flexibility in organization and openness to adjustments

このような行政の姿勢を受けて、Viborg郡では、各自治体で国際的に活躍している中小の環境関連企業群が育って活発な活動を展開している。特に伝統産業であるタイルの地盤低化を補って成長しているのが国際的な評価が確立している風力発電技術やバイオマスを利用するリサイクルシステムやコジェネプラントエンジニアリングである。ここではバイオマス利用技術にかかわる企業群の活動の一例を紹介してみよう。

Viborgに本社を置くBioplan社は1988年に3人の研究者（生物学、経済学専門）によって創設されたコンサルテーションとエンジニアリングを業務内容とする会社である。Bioplan社は当初からこの地方に展開しているコンポスト・ごみの処理とリサイクル、木材チップのガス化処理、汚水処理、生物ガス発電などの中小の非常に技術水準の高い専門企業と協力してそれらの技術を組み合わせ、地域社会における環境技術をEU内に販売し、現在従業員数30名、27のプロジェクトに取り組んでいる。必要な場合には地元自治体とも組んで販路を東欧諸国まで伸ばし始めたところである。デンマークのバイオガス技術の高さは国際的にも他の追随を許さないものとして定着しているが、この会社は大規模なプラントには手を出さず（最大2百万ドル）地域の農家から出る2千ドル規模のごく小規模の畜産廃棄物の処理まで手がけて地域社会の環境改善に貢献していることを誇りにしている。Bioplan社ばかりでなく、Viborg郡においてはこのような柔軟な企業ネットワークや自治体との共同活動が日常的に見られ、Viborg近郊のHerningにあるGreen City Denmark社のように、行政と企業および研究機関との共同事業を仲介して国際的に地域の環境産業をPRし国際的な研修の受け入れまでカバーする企業として各国から視察が相次いでいる企業も出てきている。

5) 島根県におけるQOL産業の先進例＝中村ブレイス⁽²⁰⁾

島根県は過疎地域で産業活動の基盤が貧弱なため企業立地には向いていないという一般の理解は、行政の施策レベルでは説得的であっても、個々の企業の在り方からみればそれは企業家精神の衰弱した言い訳に過ぎない。本来企業活

動は政府の介入を最小限に抑え、自由な創意と競争によって豊かな社会をみずから作り出すものであり、政府は企業活動の弊害を最小限に抑えるためにその活動に介入することが原則のはずである。

その意味で島根の産業衰退の現状を行政の施策の不十分さと公共事業への安易な依存に求める議論は、企業の論理から言えば真実の半面を突いているにすぎず、企業家が行政への甘えと待ちの姿勢を払拭し創意とチャレンジ精神の欠如を乗り越える気運が民間側で高まらない限り地域産業の活性化は達成できないはずである。

島根県においても企業家精神を発揮して積極的な経営を展開し、国際的な評価を獲得している企業が少なからず存在していることは、一般に言われている大規模工業団地造成や大企業誘致などの客観的な条件が欠けていても、個々の企業活動はそれを乗り越える契機を持つことができることを示している。このような企業活動に関する情報が島根県の官民双方で共有され、それらの事例から真に開発指向型の企業群が島根県で定着するために最低限必要な措置が政策として明確化されることが望ましい。

ここで中村ブレイスの事例を検討するのは、国際的に評価されている開発指向型企業の成功例としてというよりは、QOL産業の典型例としてその内容と事業の発展性を検討するためである。

義肢・装具・医療機器の製造販売を業務内容とする会社である中村ブレイスは、1974年島根県の大田市大森町にある石見銀山のまちなみの中に立地しスタートした。江戸時代に栄えた石見銀山の銀の産出が跡絶えたことで大森町は歴史から消えたようにさびれてしまったが、典型的な過疎地域となった大森町で、現在同社は従業員50名、売り上げ高6.8億円、9か国の国際特許を持って世界13か国に取引先を持ち、国際的な評価を受けて売り上げを年約10%程度伸ばしてきている。最近には特に業績が順調であり、今後売り上げ高の伸びがさらに高まることが予想されるとともに従業員の増員が必要になっている。

過疎地の典型とも言える大森町で、日本の製造業の空洞化がいたるところで社会をきしませている現在、手作業が製品製作のほとんどを占める典型的労働

集約型企業の中村ブレイスが好調に経営されているのはなぜなのだろうか。会社の経営が順調に発展するためにはいくつかの条件が組み合わさることが必要であるが、中村ブレイスの場合には基本的に6つの条件が特徴的である。

- (i)義肢や装具は基本的に単品注文生産であり大量生産になじまない。
- (ii)直接人体に触れまた人間の機能の一部を代行するものであるため、常により抵抗感なく使用できるものが求められ、絶えざる技術の蓄積と技術革新が必要である。
- (iii)義肢・装具とも、ものとしての機能だけではなく、メンタルな信頼感や信用が決定的であり、確かな技術力とともにユーザーの生活や人間性を受け止めて製品として表現する能力が求められる。
- (iv)手作業が中心であり技術習得に長時間を要することから、事業の拡大は比較的緩やかであり、開発や生産設備に大規模な投資をするリスクが軽減できた。
- (v)需要がなくなることはなく、また社会が成熟するにしたがって要求がより高度になるために常に新しい需要が生まれる。
- (vi)人間の体を対象とすることで地域や国境の壁を超えて技術を通用させられる。

そして同社の場合上記の条件は次のように経営戦略に生かされている。

- (i)社員の研修に十分な時間をかけ明るい職場環境を作り出しながら若手の多い同社で高度な技術の維持してきている。
- (ii)同社の歴史を通して技術開発に対する社内協調体制と開発技術への信頼を維持し、時代に対応したより高度なコンセプトを打ち出してきたこと。
- (iii)地域の狭い市場ではなく世界を相手にして開発生産および販売の戦略をたて情報の収集と発信を進めてきたこと。
- (iv)石見銀山という過疎地を生かして、都会では得られない自然環境とまちなみによる精神的付加価値をサービスとして提供したこと。
- (v)経営者の人間性が同社の高度な技術蓄積と周辺環境を統合して、ユーザー

にモノとしての充分以上の人間性の回復を感じさせる関係を作り出していること。

このように、中村ブレイスの経営は、単に小規模企業に向けた需要を探し出してそれに適合する商品を高度な技術で開発して市場を獲得するという以上の意味を持っている。端的に言えば、それは従来の企業活動がよりよいものをより安価に供給することで需要に応え企業経営を維持発展させようとしてきたことに対して、人間としてよりよく生きることを実現すること、あるいは人の人生に寄り添ってその精神的充足にまでかかわるという、哲学や美学の分野までおよぶ企業経営を想定させるものでさえある。同社が昨年メディカルアート研究所を設置したことは、まさにそのような新たな企業のコセプトを目指していることを示している。

5) QOL産業の基本概念

以上の事例を踏まえ、島根県が施策を展開すべきQOL産業についてその基本的な概念を提示してみよう。

* 1 対象となる分野

福祉・環境・健康など人間生活を質的に豊かにし、あるいは失われた人間的機能を回復させるもの。製造業・サービス業を含むが現行の産業分類には適合しない。

* 2 事業規模

中小企業特に小規模企業が重要である。

* 3 企業の類型

技術・製品開発型、技術and/or労働集約型、高付加価値、生活技術対応

* 4 雇用形態

研究開発担当セクション（常勤）、製造技術担当セクション（常勤、非常勤）経営管理・事務（常勤）、その他

* 5 地理的配置

政策的には県内分散型

* 6 基盤整備

高度情報ネットワーク、ヒューマンネットワーク拠点、研究開発拠点、人材対応型助成措置、製品開発支援、市場調査および市場開拓支援企業化支援、経営管理支援、ベンチャー支援へのつなぎ措置

6) QOL企業ネットワーク育成のためのプログラム

次に、QOL指向型産業を定着させ、企業間の情報交換を1次情報のレベルまで高めることによって異業種間の技術融合を促進してイノベーションを加速するためのネットワーク確立までを展望したプログラムについて考察して見よう。

ただしこのプログラムはベンチャー企業育成とは異なり、企業そのものを育成支援するものではなく、起業の素になる開発すべきアイデアや技術と人材をセットで島根県に導入し、その人材の責任でアイデアや技術を製品化し起業するためのものである。したがって、特定の人とアイデアを対象とした事業がその主体となるわけで、起業を対象とするベンチャー育成とは基本的に異なった行政手法が必要であり、むしろベンチャーを地域社会に造り出すための前段にある政策として展開されるという特徴を持っている。

またこのプログラムは、特定の産業分野のシードの芽出しから企業化の定着までを一貫して支援するが、企業の育成が最終目的ではなく企業ネットワークの確立による新たな活性化された地域産業構造の構築が最終的な目的である。なんとなれば、技術の開発やブレイクスルーを実現するためには企業単体よりもネットワーク化された企業群による方がはるかに有利であることと、技術集約産業の発展には周辺技術の集積が重要であり、企業のネットワーク化はそれ自体周辺技術の集積であるとともに、その集積が更に裾野となる関連企業を生み出して相乗的に雇用を増加させるからである。

それではQOL産業の素になるシードと能力を持った人材は、どのようにす

れば発掘できるのだろうか。残念ながらトップレベルの才能を持った人材を島根の内部だけで相当数調達することは島根の現状を見る限り現実的ではないだろう。外部からの人材は、起業家精神を島根に吹き込み冒険をしたがらないと言われる島根の現状を変えてその潜在力が顕在化するまでのつなぎというだけにとどまらず、流動性を失っている島根県全体に外の世界の新鮮な動きを雇用を伴ってもたらし、揺り動かす効果が期待できるであろう。

外部人材の確保に関して言えば、当分の間は島根県にとって有利な状況にあると考えられる。もっとも豊富な人材源は、大企業を中心とした既存の企業内部である。成長経済の波に乗って大量採用された優秀な人材が産業構造の転換と業務のOA化の進展によって大量に余り、企業内部でその才能やアイデアを埋もれさせたままになっているのは周知のとおりである。米国の場合は、人材の流動性が高く起業に対する制度的風土的条件が整っているために、それらの人材の多くがベンチャービジネスを興し、そのことが米国経済の活性化と技術革新を進めたと言われている。

日本の大企業においても優秀な余剰人材が同じように起業に転じていけば、日本の産業は中小企業を中心に活況を取り戻し活性化する可能性があっただろう。しかし日本では余剰人材はほとんど企業を離れようとはしていない。日本の社会では、どれほど素晴らしいアイデアを持っていようと会社を離れた資産のない個人に資金提供することは基本的に考えられないし、制度的支援策もほとんど期待できない。会社をやめた瞬間から食べることに企業化することの二重の困難さが襲ってくることを考えれば、そのような人材が企業からスピントアウトしない選択に傾くのは当然であろう。

したがってそのような人材を企業から引き出し島根に導入するための条件は、まず個人に対する所得保証を可能にする仕組みを作り、その人材が生活にわずらわされず研究開発および製品化に没頭できるための環境を整備することである。従来産業政策においては所得保証という支援概念は存在しなかったので、そのような財政支出を正当化できる理論構成と手続きの設定が必要であろうが、QOL産業ネットワークの構築自体が中山間地域における社会システムの維持に

かかわる総合政策の面を持っていることに注目すれば、必ずしも不可能とはいえないであろう。

一つの例として、10年間にわたって、毎年20のアイデアを全国から公募し、採用された人材に対して所得保証として年間1千万円・5年間を限度として支給してQOL産業の育成をする場合を想定してみよう。

人材の募集はQOL関連分野である、福祉・環境・健康に関するアイデアや技術を対象とし、選考審査は現役の指導的企業経営者と専門家など高度な知識経験を持つ審査員のみで構成される審査委員会が責任を負う。

選考の合格者は、県内市町村との面接を経て各市町村に分散居住し、その地域で最長3年間アイディの製品化期間と最長2年間の企業化期間、合計で最長5年間起業化に取り組む。

開発期間中、本人は情報ネットワークの無条件利用と、ソフトビジネスパークの施設など開発に関係するすべての県内公共施設の優先利用権を持つ。また、毎月一度ソフトビジネスパークに集合することが義務づけられ、その際に研究情報の発表・交換と必要な研修を行うとともにヒューマンネットワークをつくる機会を持つ。

行政は、開発のために必要な技術援助・試作・市場調査・研修・デザイン・販売ルートの開拓などの支援策を一人当たり年間1千万円を限度に実施する。開発に成功し起業化された段階で、支援策はベンチャー支援に切り替えられる。また、支援を受けた者は、起業後10年間は島根県内の開発を行った地域に本社を置き、事業を推進しなければならない。

また開発対象事業は年1回その進捗状況を審査会で審査し、3年以上経過しても起業化の見込みが立たない場合には助成を打ち切る。

このプログラムに関するコストベネフィットははどのようになるのだろうか。プログラムの本来の目的は地域産業育成にあるが、プログラムへの投資の収支バランスは地域活性化への効果を知る上で重要である。ただしプログラム自身が起

業支援という不確定要素を含んでいるために、今事前にその予測をすることは困難であるので、一応の目安としてラフな想定による予測をして見よう。

まずこのプログラムを展開するために必要な予算は所得保証分として最大、 $20人 \times 1000万円 \times 5年 \times 10年 = 100億$ 円、初年度予算は2億円、最大の年度予算は10億円となる。また、周辺支援事業としてはおおむね所得保証の $\frac{1}{2}$ 程度を見込んでおく必要があるだろう。したがってそのような条件では10年間に必要な予算総額は最大150億円と見込まれる。なおこの場合、通常の産業基盤整備に必要とされる工業団地開発などへの財政支出は基本的に不要であることを注意しておきたい。

これに対して、起業の成功率を30%、企業のモデルを現時点の中村ブレイス程度として平均従業員数50名、平均売上高を7億円とすると、プログラム終了時点で、育成された企業だけの年間総売上高420億円、一人あたり平均所得を600万円とすると雇用創出3000名に対して、地域社会に対する所得寄与総額は180億円である。企業の実態がまだ見えないために、企業ネットワーク化と関連産業の活性化による地域経済に対する波及効果をあらかじめ推定することは難しいが、まったく新たに事業活動と雇用が生まれることを考えると、この程度の直接的な経済効果が期待できれば、波及効果も含めて、行政による財政投資に対する地域社会への還元はかなり効率よく行えると予測され、所得保証政策に対する地域住民の理解も十分得られるものと考えられる。

5) 都市と農村の共存を実現するインフラ整備の内容

さて最後に、中核的都市と中山間地の共存と役割分担を支える、基盤としての公共投資の在り方に触れておきたい。大都市圏への人口集中が終わり多極分散型国土開発に向けて人口回帰が始まった現段階で、最も懸念されるのは県内における都市への人口集中と中山間地のコミュニティの空洞化・崩壊によって起きる新過疎化現象であることは先に述べた。

しかし、新過疎化現象は、東京一極集中時代の過疎化と決定的に違っている点がある。それは、高度成長期における過疎化は人口流出先が首都圏や太平

洋ベルト地帯であることに對して、現在進行しようとしている新過疎化は、県内という比較的狭い範囲での人口のアンバランスな配置が原因であから、産業政策と公共事業の展開の仕方によっては、県レベルでの対策が可能なことである。

その施策の方向性については第2章で述べたが、政策目的達成にかかる期間や経済活動の規模の面から、上に見たような技術開発指向型中小企業を中山間地に分散配置することで直ちに雇用・所得の両面で新過疎現象を止めるには十分ではないだろう。したがって、県内における人口の分散配置には、当面QOL産業の育成をはかりながら、中山間地における定住人口の確保と都市部における昼間人口の吸収を可能とする中核都市における都市機能整備・地方道を中心とする交通基盤整備および中山間地域における定住基盤の整備にかかる相当規模の公共事業を展開し、段階的に公共事業依存から解放されるための新たな公共事業政策が必要である。

* 1中核的都市周辺に分散された定住人口が、県内どこからでも通勤や消費のために近隣の都市に1時間以内で昼間・交流人口として流入できる道路網整備の必要性。

通勤時間最大1時間以内を新過疎問題に対処できる交通環境とすれば、現状で島根県の地方道整備は明らかに新過疎問題に対応できる方向で進められていない。現状では、県内の山間部から松江・出雲地区か、浜田・益田地区のいずれかの中核都市部に、季節を問わず1時間以内で通勤可能な地域はかなり限られている。特に冬の積雪を考慮すると、今後山間部にはトンネルを主体として都市と直線的に結ばれた道路が必要になる。

また、都市部では、松江浜田両中核都市における都市機能の集積と純化を進めるとともに、各地から集まる通勤用車両をさばき吸収するバイパスや周縁道路などの交通インフラの整備、都心部への集中を避ける機能分散型の都市計画の推進などが求められる。

これらの公共事業が従来のもものと違うのは、公共事業の量を確保するための公共事業ではなく、都市と農村の機能分化を定住人口と昼間人口の面からとら

え、交通基盤の整備によって双方の地域社会の機能保全と活性化を通じた共存を実現することを目的としていることである。

投資規模は相当大きなものになるが、それは当面地元企業に投下される公共事業の量の確保に役立ち、さらに長期的には自立的な地域社会の発展を促して、公共事業に対する依存度を減らす効果をもたらすものとして地域にとって真に必要な公共事業であり、地域社会構造転換のための新しい公共事業の在り方を提起するものとして政府の対応を積極的に求める価値があるといえよう。

* 2 中枢都市部における定住人口増の穏やかな抑制と、中山間地における低廉で質の高い公営住宅の建設による定住人口の誘致。

回帰人口の受け皿が雇用と住宅であることは論を待たない。都会から回帰する多くの人々にとって島根の魅力はその自然環境にあり、住宅事情さえ良ければ通勤に多少の負担があっても、豊かな自然の中での生活を選択する可能性はかなり高いものと思われる。

したがって、先の道路環境の整備と併せて、少なくとも県のレベルでは中核的都市における公営住宅建設に緩い抑制をかけて、逆に農村部では逆に低廉で質の高い公営住宅建設を誘導する指導や独自の補助制度の整備などによって、積極的に公営住宅を増やす施策を展開するべきである。

公営住宅による定住化促進に関しては、岡山県加茂川町における事例が参考になる。⁽²⁾ 岡山県の中央に位置する加茂川町は、山林と農地に囲まれた典型的な過疎地域であり、この30年間で人口が10,651人から6,560人に減少し高齢化率も31.7%とかなり高い水準にある。しかし同町では1991年に6,518人と人口が底を打って以来、横這いか若干の増加を記録している。その理由は、同町を通る国道429号線が岡山まで拡巾整備されて従来岡山まで1時間程度を要していた交通事情が40分程度に改善され通勤可能になったことと平行して、若年者向けの小型町営住宅団地を次々と建設したことによって、若者の流出が止まり人口が下げ止まったのである。町では今後さらに公営住宅分譲を進めるなど、定住人口の定着と増加をはかっていく施策を進めているが、国道整備と公営住宅整備がもたらした人口定着は町の表情を明るいものにしている。

企業立地と違い、人口の定着は地域社会に直接的な経済的効果をもたらす影響力は比較的少ないが、中山間地における地域物質循環システムの維持など、コミュニティの再生や活性化を通じた地域の自然環境や社会環境全般に与える影響はむしろ企業活動よりも本質的な重要性を持ちその及ぼす範囲も広い。活力のあるコミュニティの維持は、その意味で地域の財産を保全し経済活動を活性化する基盤として、地域の自立的な発展に結び付く政策的な重要課題であり、産業政策や公共事業政策を含む多角的な行政のアプローチが求められている。

(16)資料 島根県第2次中期計画

(17)例えば島根県資料 新産業創出アクションプログラム

(18)ただしEUの基準では企業規模の定義は中規模企業250人～50人、小規模企業50人以下であるのに対して、スウェーデンが中規模企業50～200人、小規模企業50人以下であり、デンマークでは中規模企業10～100人、小規模企業10人以下などで、基準が違うことに注意

(19)Viborg County 資料 The Business Development Program 1994-1997

(20)筆者のインタビューによる

(21)筆者のヒアリングによる

結 語

島根県の自立的な発展のために必要な産業政策とそれを展開するためのプログラムについて、高度成長期に日本経済の発展の裏側としての過疎問題を否応無く抱え込み活力を失って中央依存型の地域社会になった島根県が、高度成長以後の分散・分権型に向かう日本の社会構造の転換をどのように受け止め自立的な地域社会形成に向かうべきかを、QOL (Quality of Life) 産業を軸とする産業政策及び公共事業政策の面から論じた。結論としてはQOL産業を企業ネットワークとして島根県で展開する可能性は十分あるが、それとともに県内の人口配置を分散型にして中山間地域における社会システムを維持するためには、公共事業政策を再検討し、中山間地域における定住人口の定着と中核都市

圏における昼間人口の確保を実現するための道路及び公共住宅の早急な整備が必要である。

島根県に見る中山間地域の過疎の進行は、もはや地域社会システムの崩壊をもたらし、近い将来人口回帰が不可能な地域を大量に生み出しかねない瀬戸際まで来ているのではないだろうか。政策の大胆な転換は多くの困難をとまなうが、問題を解決するための方策は決して無いのではなく、自らが考え自らが日本の先進県になるという強い意思をもって挑戦する意識改革によって、大胆な政策形成を行うことこそが必要である。危機的状況を正面から認識して地域社会の再生のために必要な政策を住民に問いかけ、地域のチャレンジ精神を呼び起こすことも行政の責任の一端であろう。

本稿は島根県の地域経営に関する試論として提起したものであるが、本稿がより多くの視点からの議論を呼び起こし、地域の活力が取り戻されるきっかけのひとつになれば幸いである。